

グローバル・スタートアップ・キャンパス構想 に関する提言

2024（令和6）年5月31日

グローバル・スタートアップ・キャンパス構想に関する有識者会議

目 次

はじめに	・ ・ ・ ・ 2
I. スタートアップ・エコシステムを巡る現状と課題	・ ・ ・ ・ 3
1. VC 投資額やスタートアップ数の現状	・ ・ ・ ・ 3
2. ディープテック系スタートアップの重要性	・ ・ ・ ・ 3
3. 大学等のエコシステムの日米比較	・ ・ ・ ・ 4
II. GSC 構想	・ ・ ・ ・ 5
1. GSC 構想のミッション	・ ・ ・ ・ 6
2. GSC 構想の機能	・ ・ ・ ・ 7
(1) ディープテック分野の研究開発機能	・ ・ ・ ・ 7
(2) インキュベーション・アクセラレーション機能	・ ・ ・ ・ 9
(3) 人材育成機能	・ ・ ・ ・ 11
(4) コミュニティ形成機能	・ ・ ・ ・ 12
3. 先行的取組の実施	・ ・ ・ ・ 13
III. 自立的・持続的な運営	・ ・ ・ ・ 13
1. フラッグシップ拠点のトップ	・ ・ ・ ・ 13
2. フラッグシップ拠点の運営組織	・ ・ ・ ・ 14
3. フラッグシップ拠点の施設	・ ・ ・ ・ 14
結び	・ ・ ・ ・ 15

はじめに

「グローバル・スタートアップ・キャンパス構想に関する有識者会議」では、2023年11月20日から6回にわたり、「グローバルな社会課題の解決と国内の経済成長を目指し、ディープテック分野におけるイノベーションとスタートアップのエコシステムの構築に取り組む」グローバル・スタートアップ・キャンパス構想（GSC 構想）に関し、精力的に議論を行った。

GSC 構想は、我が国経済の強力な推進エンジンとして、国内外のスタートアップ等との連携を通じたイノベーション・エコシステムのハブを形成するとともに、我が国のアカデミアの変革を促すものである。

グローバル・ネットワークのハブとしての魅力向上のため、海外トップ大学・研究機関等と連携すべく、大胆な規制・制度改革を通じて海外研究者等の滞在環境やスタートアップのビジネス環境の整備等を講ずるとともに、全国各地のスタートアップ推進の取組や民間の関係事業者等との連携を強化し、我が国全体のイノベーション・エコシステムの構造改革を促進していく。

GSC 構想のフラッグシップ拠点においては、最先端の研究機能を備え、インキュベーション等のサポートも提供し、ディープテックの潜在力を社会実装へシームレスにつなげていく。

今後、拠点の開設に先立って、優れた若手の発想に基づく革新的なテーマを掲げた先行研究やフェローシップ等を開始するとともに、フラッグシップ拠点の運営体制をはじめ構想の具体化を進めていくことが必要となる。

本提言は、GSC 構想を具体化する上での指針として、その目指すべきミッションや必要な取組の方向性をとりまとめたものである。

I. スタートアップ・エコシステムを巡る現状と課題

1. VC 投資額やスタートアップ数の現状

スタートアップに係る政府施策やベンチャー・キャピタル（以下「VC」という。）業界の努力等により、過去 10 年間、国内 VC 投資は堅調に増加した。コロナの影響で一時的に減少した投資額も復調し、2022 年は過去最高の VC 投資額を記録している。また、スタートアップ創出数やユニコーン¹数も増加するとともに、優秀な人材がスタートアップに流入する傾向も生じている。

しかしながら、諸外国のスタートアップ・エコシステムは、我が国をはるかに超えるスピードで成長しており、その差はむしろ拡大している。我が国のスタートアップの一件当たりの資金調達額は大型化しつつあるが、依然として国内市場に止まるものがほとんどでグローバル・マーケットへの展開に至っていない。ユニコーンなどメガ・スタートアップの数はわずかであり、現状では、我が国にグローバル・ネットワークの中で存在感あるエコシステムが形成されているとは言えない状況にある。

2. ディープテック系スタートアップの重要性

先端技術を基に新たなビジネス創出と併せて解決策を提示するディープテック²系スタートアップは、グローバル化が進む中で複雑化する経済・社会課題の解決に果たす役割が大きくなっている。過去 10 年間の推移でみると、VC 投資全体に占めるディープテック分野への投資割合は増加傾向になっている³。我が国でも、一部のディープテック分野では 100 億円以上の調達案件も生まれるなど、近年、ディープテック分野での大学発スタートアップが増加し、資金調達額・時価総額も大型化している。

¹ 評価額が 10 億ドル以上、設立 10 年以内の非上場の新興企業。

² 特定の自然科学分野での研究を通じて得られた科学的な発見に基づく技術であり、その事業化・社会実装を実現できれば、国や世界全体で解決すべき経済・社会課題の解決など社会にインパクトを与えられるような潜在力のある技術。

³ 世界の VC 投資をディープテックの分野毎（Pitchbook における 6 分野）に見た際、いずれの分野も増加傾向にある。特に、AI、製薬・バイオ、ブロックチェーン、クライメイトの分野は投資額が大きく拡大。

ディープテック系スタートアップは研究開発期間が長く、企業や投資家からのマーケットフィードバックのタイミングが遅くなる傾向があり、結果的にハイリスク・ハイリターンとなっている。そのため、スタートアップ・エコシステムの中でもディープテック分野は特に国の果たす役割が大きいと考えられる。

また、ディープテックの研究成果からスタートアップを創出していくためには、創造性に富む基礎研究と多くの優秀な経営人材が必要である。大学等は、ディープテックの研究面だけでなく、経営人材の輩出の面でも大きな役割を担い、日本のスタートアップ・エコシステムの強化に貢献することが期待される。

3. 大学等のエコシステムの日米比較

米国のトップ大学では、卓越した研究者（以下「PI」という。）が研究に専念しながら、スタートアップを通じた事業化を容易に行える環境が研究者の周囲に整っている。

具体的には、技術移転機関（TLO）だけでなく学内外の様々な機関が、知財化や事業化（トランスレーション）のための多様な支援プログラムや教育プログラムを提供している。起業家の成り手を探す場合でも、研究者自身のラボ内に多様なキャリアを求めるポスドクが経営者（CEO）候補として存在するだけでなく、外部 CEO との協業の機会が多く提供されている。また、研究者と VC との距離感も近く、研究の早い段階から VC 等のメンタリングを受けられるとともに、スタートアップに対する投資を集めやすい環境にある。

そのような環境にある米国大学の中でも、例えばスタートアップを含めた社会実装を目指す研究を志向するハーバード大学附属ヴィース研究所では、知財化・事業化支援に力を入れることで、2009 年に設立以来 1,394 件の特許の取得、130 件のライセンス契約を締結し、58 社のスタートアップを生み出すなど、大きな成果を上げてい

る⁴。また、ブロード研究所では、CRISPR-Cas9 を始めとする特許権プールを保有し、それらの特許実施許諾契約及びロイヤリティ契約から年間 2,000 万ドル程度⁵の収入を得ている。

さらに、英国のフランシス・クリック研究所でも、2015 年に十数名からなる事業化支援チームを配置し、研究者・産業界・投資家を結びつける手助けを行っている。これまでに 11 社のスピン・アウトを実現し、これらの会社は 500 人以上の雇用を創出し、10 億ポンド⁶を超える資金調達を達成している。

こういった事業化支援施策の実施・強化は、基礎研究を行う世界中のトップ大学や研究所において一つの潮流となっている。

一方で、日本の研究者がスタートアップを起業しようとする場合、米国大学と比べて投資家とのネットワークや研究成果の知財化・事業化に向けた学内外の支援人材が不足し、必要な支援を受けることが困難な状況にある。また、日本の大学では、成功モデルを目にしたことが少ないこともあり、ポスドクや博士課程学生がスタートアップの経営人材になることが稀で、起業を目指す PI が外部 CEO 人材と出会う場も少ないため、PI 自らが経営者として研究時間を犠牲にして経営に関与せざるを得ず、資金面でも苦勞することが多い。

II. GSC 構想

上記 I の現状や課題を打破するために、様々なスタートアップ関連施策が実施されているが、GSC 構想は、海外大学との有機的連携を図りながらグローバルな社会課題の解決と国内の経済成長を目指し、ディープテック分野におけるイノベーションと

⁴ About the Wyss Institute (Harvard.edu)の "Our Technologies" より。

特許の申請数は 4,283 件、発行数は 1,394 件。

⁵ 日本円で約 30 億円（1 ドル 150 円換算）

2020 年度：2,020 万ドル、2021 年度：2,680 万ドル、2022 年度：1,640 万ドル。(Report on Federal Awards in Accordance with the Uniform Guidance より)

⁶ 日本円で約 1,900 億円（1 ポンド 190 円換算）

スタートアップのエコシステムの構築に取り組むものである。すなわち、日米 ASEAN をはじめとする世界のアカデミア・研究者等が集積する場として、グローバル・ネットワークの中のイノベーション・エコシステムのハブを形成することを目指すとともに、我が国のアカデミアの変革を促すものである。

そのために、世界中から多様な人材や資金を集め、既存の枠組みやカルチャーに縛られずに、研究からスタートアップ起業、さらにはその成長までを切れ目なくつなぎ実践できる場として、ラボやコアファシリティ、交流スペース等を持つフラッグシップ拠点を東京都の渋谷区と目黒区にまたがる国有地⁷に整備する。また、その成果や先進的運営方法を全国の8か所に指定されているスタートアップ・エコシステム拠点都市等を通して日本各地に展開・拡大し、「スタートアップ育成5か年計画」の実現を目指すものである。

1. GSC 構想のミッション

GSC 構想のミッションは、そのフラッグシップ拠点を世界最高水準のイノベーション・エコシステムのハブとすることである。すなわち、マサチューセッツ工科大学（MIT）をはじめとする海外大学との有機的連携を図りながら、海外企業や団体等とも協働し、これまで既存の機関では困難だった徹底したグローバルスタンダードな研究・イノベーション環境（例：日本の講座制では難しい若手研究者が自由に活躍できる研究環境、国内外の企業・政府機関・非営利団体等の多様な資金によるマルチユースな研究・イノベーション活動、英語環境の徹底）を枠組み・システムとして構築し、その下での成功事例を積み重ねることで、社会全体の行動変容をもたらすことである。

具体的には、例えば、海外大学における研究成果を社会実装につなげるというカルチャーをフラッグシップ拠点を通じて我が国の大学・研究機関等と共有することで、論文だけではなく社会的インパクトに基づく評価の重視が必要という認識を浸透させ、大学やアカデミアの行動変容をもたらすことである。また、我が国の研究成果に

⁷ 防衛装備庁艦艇装備研究所に隣接する防衛研究所等跡地及び公安調査庁研修所跡地を想定。

基づくディープテック系スタートアップ創出等の成功事例を示すことで、PhD-CEO（博士号を有する経営者）などの博士人材の活躍を目の当たりにした日本の若者に行動変容をもたらすこと、スタートアップへの投資や企業の人材採用に際し、大企業や投資家の行動変容をもたらすことである。

2. GSC 構想の機能

GSC 構想のミッションを達成するために、GSC は以下の4つの機能を有する必要がある。

（1）ディープテック分野の研究開発機能

フラッグシップ拠点においては、基礎研究等を学術的な観点から実施するのではなく、スタートアップ創出を含め、社会にインパクトを与えることを目指したディープテック研究を行う。こうしたディープテックは、イノベーションの源泉となる質の高い基礎研究から生まれ、特に革新的な研究は往々にして創造性に富む若手研究者から生み出される。

このため、フラッグシップ拠点に世界中の優秀な若手を惹きつけるため、まず重要なことが世界の技術動向をリードする革新的な課題の設定である。現実の社会問題等を踏まえ、先端技術の開発につながる先進的で明確な課題設定を行った上で、研究者から自由提案された革新的な着想・アイデアを個別の研究テーマとして選定することが重要である⁸。

また、科学技術の進歩を加速させるインパクトの大きい技術やデータセット、装置の開発等につながる研究を、大学等のラボではなくスタートアップとして実施する新

⁸ 英国の ARIA（Advanced Research Invention Agency）では革新技術を理解し、その技術を用いて解決すべき課題を提案できる当該研究分野の専門性を持った人材がプログラムディレクターとして、課題に関する仮説論文（Program thesis）を提示した上でファンディングする研究テーマを公募・選定している。

一方、これまで 50 社以上のスタートアップを輩出してきたハーバード大学のジョージ・チャーチラボは「生物学にインスパイアされた革新的な計測・操作のための技術開発」という応用化が明確に意識されたミッションの下、ジョージ・チャーチ自身がポスドク（＝革新技術の開発につながる研究テーマ）を採用。ラボの運営はフラットで自主性を重んじるものとなっており、プロジェクトのオーナーシップもポスドク等が持つため、ポスドクが自ら CEO になるケースも多い。

しい手法のプロジェクト⁹も、社会貢献を志す優秀な人材や資金の出し手を集める上では有効な手段の一つと考えられる。

その際、フラッグシップ拠点の運営を担う新しい組織の立ち上げ時に人と資金を調達するためには、早期に成功事例を示すことが重要であり、明確な出口戦略があり 2、3 年の短期間で成果が期待されるプロジェクトを組み入れることが重要である。

一方で、これまでの専門分野と専門分野の間にあり、誰も着手していない領域（ホワイトスペース）を見つけ出すことがゲームチェンジとなるイノベーションにつながる可能性も考えれば、より大きな社会的インパクトを狙うため、短期間での成果を求めるプロジェクトだけではなく、5 年～10 年をかけて社会実装につなげていく中長期のプロジェクトについても対象としてバランスを図る必要がある。

また、研究の実施に当たっては、ユニークなプラットフォーム技術を有する研究者を常勤のコア PI とし、コラボレーションの触媒としたり、異なる専門性を有するトップ研究者間による共同研究を中心に据えるといった手段もあり、これらも併せて検討する必要がある。

そして、国内外の優秀な若手研究者を惹きつけるためには、①これまでの日本のヒエラルキー型とも指摘される講座制の下では難しかった自由な研究環境の提供（自由になる研究費や十分なスタートアップ経費、充実したコアファシリティ、優秀な学生やポスドクの存在、給与や住環境など）、②日本の強みである大学等の研究力や企業等の資金力へのアクセス、③施設の立地（東京都目黒区／渋谷区）等の魅力を自治体とも連携しつつ前面に出していく必要がある¹⁰。

また、企業からフラッグシップ拠点に期待する要素としては、例えば、①世界最先端の機器や実験施設、一社では対応困難な研究環境、②規制緩和の先駆的な実践場と

⁹ Focused Research Organization（FRO）と言われる研究モデル。PI が CEO としてスタートアップを運営。アカデミックな研究室とは違い、多くのエンジニア等を雇い、必ずしも論文につながらないようなチームワークを要する大規模プロジェクトを実施。

¹⁰ キャンパスの研究に参画する国内外の卓越した研究者（PI）は所属元の大学等とのクロスアポイントメント等により人材獲得することが考えられるが、安定した研究成果の創出のためには、若手研究者は可能な限り常勤で雇用することが望ましい。

しての機能、③海外の知見がある知財・法務の支援人材など、様々な点が挙げられており、これらにも考慮した枠組みとする必要がある。

前述した革新的な課題設定を行う対象分野については、グローバル課題としてインパクトが大きく、投資額も伸びているバイオ分野やクライメイト・テック分野が想定されるが、それに限定することなく、AIやロボティクスなども含め、「世界の知恵と資金を魅了する革新的な研究課題やテーマ」に挑戦するという観点で選んでいく必要がある。一方で、限られたリソースの中ではフォーカスする分野を日本の強みに立脚しながら絞り込み、トピックス（解決すべき課題）を明確にすることも重要である。

（２）インキュベーション・アクセラレーション機能

①マーケットフィードバック

起業家マインドを持つトップ研究者をキャンパスに招くだけでは我が国のエコシステム形成にはつながらない。フラッグシップ拠点では、研究段階から企業や投資家のマーケットフィードバックを徹底し、社会実装・出口まで見据えた知財化・事業化を集中的・戦略的に支援するスキームを確立することで、優れた研究開発型スタートアップを次々に生み出すロールモデルを示すことが求められる。

例えば、国内外のVCやスポンサー企業が研究課題・テーマの選定や研究の初期段階からアドバイザーとして関与しテイラーメイドで知財化・事業化支援等を行う仕組みや、キャンパスが持つネットワークにより起業に向けた具体的な課題解決につながるようメンタリング機能を提供することなどが考えられる。

また、前述したハーバード大学附属ヴィース研究所においては、知財化・事業化支援に特化した人材を研究所内に配し、出口戦略を意識した選別を行うための「イノベーションの漏斗」という絞り込み・投資モデル¹¹を採用しており、基礎研究という不

¹¹具体的には、少額（年間１万～２万ドル程度）で自由に使える予算がラボに与えられ、ボトムアップの発想の中から多数の研究プロジェクトが生まれる段階（Idea Generation）。その中から５年程度でマネタイズ可能と判断されたプロジェクトが選別され、年間２０万ドル程度の資金が割り当てられるとともに、徹底的に知財保護や起業支援が行われる段階（Validation Project）を指す。そこからさらに成功可能性の高いプロジェクトに

確実性をマネジメントしながらスタートアップを創出していく仕組みとして一つの参考になる。

なお、大学等において研究者がスタートアップに取り組む際、大学等の研究者としての立場と当該スタートアップの経営者としての立場との間で利益相反問題が生じうるが、これに関するルールが明確でないことが研究者が起業を躊躇する要因の一つという指摘がある。このような利益相反ルールを明確化し、大学等の研究者による研究成果の社会実装への取組を後押しすることが重要である。

②知的財産戦略

ディープテック・スタートアップの創出に当たっては、特許化等の知財戦略が重要な要素となる。特許登録数だけでみると、日本の大学は米国大学と比較して相対的に遜色ない水準にある。他方、直接ビジネスにつながるライセンス収入の合計額でみると、日本の全大学の合計額は米国の上位 10 大学の合計額よりも大幅に下回っている。米国大学では、研究成果を基に特許化が図られ、その特許がライセンスされて高成長スタートアップの創出につながり、そのスタートアップの成長の果実がライセンス収入や寄付等の形で大学に還元され新たな研究開発につながるといった好循環が生まれている。

一方、日本の大学は研究成果の特許化までは数多く行われているが、ビジネスにつなげることが十分にはできていない。その要因としては、大学等では、経営戦略・事業戦略を意識した知財戦略・知財ポートフォリオを作成できる人材が少なく、特許の出願が遅れたり、事業化に適さない不要な特許を出願・取得が行われている等と指摘されている。また、共同研究の成果として特許が共同研究先との共有になることで、スタートアップの創設や企業へのライセンスに際しての意思決定が複雑になるとい

については、外部の投資家や産業界パートナーのフィードバックを受けて de-risk が行われる段階(Institute Project)を通して事業化が行われる。特に Validation Project の資金は給与として執行可能であることがポストドク等のインセンティブになっていること、プロジェクトリーダー（研究者）だけでなくスタッフサイエンティストと事業化人材から 1 名ずつ参画することが申請の要件になっていることが特徴的である。審査では技術の詳細だけではなく、対象市場や知財ステータス、プロジェクトのマイルストーンの明確化が求められ、マイルストーンを達成できないプロジェクトは 1 年で打ち切りとなる。

った問題も指摘されている。

そこで、フラッグシップ拠点においては、取り扱うテーマに応じ、できるだけ特許の共有を避けフラッグシップ拠点に知財を集中した上でスタートアップにつなげていくのか、あるいは、関係者で知財を共有しながら新たなイノベーション・事業化につなげていくのか、キャンパスを含めた各プレイヤーの最大の利益が追求されるよう明確な知財戦略を定めた上で、各プロジェクトを開始・運営することが重要である。

③スタートアップ成長支援

日本のスタートアップへの投資環境はグローバルレベルと比較すると未成熟であり、特に、ミドル・レイターステージへの資金供給を行う日本の投資家はまだ少ない。そのため、スタートアップの成長促進のためには海外投資家の呼び込みが必須となる。

フラッグシップ拠点は、前述したように研究の早い段階で VC や関係企業からマーケットフィードバックを行い、成長可能性の高いスタートアップを集め投資案件を集約することで、海外投資家等を日本へ呼び込む窓口となることが求められる。その際、海外での事業活動を支援するために、海外のイノベーションハブ等とも連携しながら、キャンパス発のスタートアップの海外での活動拠点を整備することも有効である。

（３）人材育成機能

GSC 構想は、研究者、知財化等の支援人材、投資家、企業人材、行政官などイノベーション・エコシステムの形成に不可欠な人材の育成に寄与する重要な役割を担っている。

我が国において起業等に興味があっても、それを実現する方法やネットワークを有しない研究者もあり、そういった志を持つ優秀な若手研究者を支援することは、社会実装を目指す基礎研究の強化や博士課程学生のキャリアの多様化にもつながる。そのため、起業家マインドを持つ国内外の若手研究者を広く発掘・育成し、そのネットワークを作るために、スタートアップ等の社会実装に力を入れる海外のラボに派遣する

ことで、研究だけではなく社会実装のスキームやカルチャーを学ぶためのリサーチフェローシップ事業を実施することが必要である。

また、全国で不足している研究成果をグローバルなビジネスにつなげることができる事業化人材や知財人材の育成も急務である。そのため、スタートアップ創出のグローバルスタンダードを理解する経験豊富な知財化・事業化・法務等を担う人材をフラッグシップ拠点に配置し、ノウハウを受け継ぐ若手を育成する事業のほか、海外の大学や機関への派遣を通じて実践を積むためのフェローシップ事業を実施することで、フラッグシップ拠点で活躍している人材だけでなく、全国の大学・研究機関等のイノベーション・エコシステム拠点で活躍する人材を育成する。

我が国のディープテックへの投資が十分でない理由の一つとして、海外 VC と比べてサイエンスがわかる投資家や経営者が少ないといった課題が指摘されている。ディープテック系スタートアップの創出や VC 投資の拡大のためには、フェローシップ事業として、海外のグローバル VC やスタートアップに社会人経験のある日本人の若手を派遣させ、サイエンスをビジネスにつなげられる若手投資家や経営者 (PhD-CEO) を育成することも急務である。

また、イノベーション政策は常に新しい課題や技術にチャレンジするものであり、そのチャレンジを後押しするとともに失敗を許容とする枠組みとし、グローバルな視点で時宜を得た政策や規制緩和を実施することが重要となる。フラッグシップ拠点では、その活動の中で直面する規制緩和や必要な制度の提案等をいち早く行うとともに、イノベーション政策や制度に関する研究や提言を行う人材の受入れやフェローシップを実施することが重要である。

(4) コミュニティ形成機能

GSC 構想においてイノベーション・エコシステムを形成していくためには、フラッグシップ拠点を核として、ディープテックに関する研究者、スタートアップ、メンター、企業関係者、VC 人材や海外で活躍している我が国の研究者等の関係者も呼び込

み、お互いのアイデアや経験、ノウハウ等が自然に共有されていくコミュニティを形成する必要がある。そのため、こうした人材が集い、自由に交わる適切な空間の設計や、イベントやプログラムを提供することが求められる。

3. 先行的取組の実施

施設の建設には一定の時間が必要になるため、施設の建設を待たずに、研究課題・テーマから選定された先行研究の実施や国際会議等での GSC 構想の発信、フェロースhipプログラムを通じたイノベーション人材の育成を行い、世界中からキャンパスに関わる優秀な人材やそれを支援するための資金集め等を早期に開始する。

Ⅲ. 自立的・持続的な運営

1. フラッグシップ拠点のトップ

GSC 構想の具体化・実施に当たっては、フラッグシップ拠点の運営を担うトップの役割が極めて重要である。特にこのフラッグシップ拠点は、研究だけでなく、スタートアップ創出や起業後のスケールアップまで、グローバルなエコシステムの多岐にわたる局面に対応するため、トップには複合的な経験やスキル、ネットワークが求められる。研究や起業、組織マネジメントに関して深い見識を有するだけでなく、財政的自立を目指すため、資金の出し手である企業・非営利団体や投資家、篤志家等との強いグローバル・ネットワークを有する人物が考えられる。また、組織のトップの採用に当たっては、人物本位でグローバル市場価格での報酬体系とすることが望ましい。

フラッグシップ拠点は、国籍やバックグラウンドも多岐にわたる様々な人材が集う組織となることから、トップは自ら明確なビジョンやプランを示し、ゴールを共有することが大切である。そのビジョンやプランに共感した、世界で実践経験のあるグローバルチームが編成されることで、トップはその責務を確実に果たすことができる。

2. フラッグシップ拠点の運営組織

フラッグシップ拠点は、民間の知識・経験を入れて迅速に意思決定できる仕組みとし、既存の組織とは違った自由度の高い運営組織とすべきである。また、運営に際し国費の充当が既に行われているが、先行研究の期間中から国内外の企業・非営利団体や投資家、篤志家からの資金を集め、政府の競争的研究費等も含めた多様な財源による自立的・持続的な運営を目指すべきである¹²。したがって、このフラッグシップ拠点は、日本のイノベーション・エコシステム全体の構築によるアカデミアの変革という公のミッションを実現しうるものとしつつ、併せて、国内外の多様な資金源を活用し、機動的で臨機応変な研究テーマの設定が可能となるよう、柔軟かつ民間の活力も確保したガバナンスが求められる。こうしたフラッグシップ拠点の真に自立的・持続的な運営を実現することこそが、グローバルな社会課題の解決と国内の経済成長を目指したイノベーションとスタートアップのエコシステムの構築につながるものと考えられる。これらを実現するための運営組織の在り方を早期に検討し、具体的方針を示すことが望まれる。

3. フラッグシップ拠点の施設

イノベーションは開放的な空間の中で、多様な人材が重層的に交流する中で生まれるものであり、キャンパスの成功にとってどのような施設を作るのかは重要な要素である。同拠点の施設整備に当たっては、世界の研究・インキュベーション施設の運営経験と知見を組み込みつつ、デザイン性・利便性や居心地の良い空間を併せ持つとともに、様々な出会いによる交流が生まれるなど、世界のトップ人材を魅了する建築を行うことを目指し、建築設備のための計画を策定すべきである。

¹² ハーバード大学附属ヴィース研究所では、VCや製薬企業とのアライアンス、篤志家からの寄付、国庫支出金、防衛費など財源の多様化を図っている。

結び

本提言は、GSC 構想を具体化していくに当たっての方向性を示したものである。

今後、GSC 構想のミッションを実現するため、先行的に実施する研究やフェローシップのプログラム構築を開始するとともに、ネットワーク形成に向け、研究者交流や国際イベント等の広報活動を早期に実施することが必要である。

今後、先進的なフラッグシップ拠点を実現すべく、トップ選定も含め、その運営形態・手法の検討など準備を加速するべきである。

施設の建設に当たっては、ハード面において、民間活力も含めた先進的建設手法の検討のほか、国内外の研究者等を惹きつけるデザイン性・利便性を実現する建設計画を講ずる必要がある。併せてソフト面においても、世界で実績のある運営サイドのノウハウを取り入れた維持管理・収支計画も併せて導入し、研究設備や資機材の調達・管理についても最先端の手法を取り入れるべきである。

さらに、GSC 構想の意義・魅力を世界に周知し、グローバル・ネットワークのハブとしての実効性を高めるため、今後、様々なイベント、交流計画、人材誘致のほか、大胆な規制・制度改革を通じた海外研究者等の滞在支援や外国人の起業支援等のサポート業務を実施していく必要がある。

このため、これらの課題を速やかに検討・実施すべく、政府においては本提言に沿って、GSC 構想の具体化に向けた総合的な検討をさらに加速させるべきである。

参 考 資 料

○グローバル・スタートアップ・キャンパス構想に関する有識者会議

○検討経緯

グローバル・スタートアップ・キャンパス構想に関する有識者会議の開催について

令和 5 年 11 月 20 日
内閣官房グローバル・スタートアップ・キャンパス構想推進室長

1. 趣旨

我が国のイノベーション・エコシステムの構築に向け、スタートアップ担当大臣の下、ディープテックを中心とした研究機能とインキュベーション機能を併せ持つフラッグシップとなる拠点を中核とした、グローバル・スタートアップ・キャンパス構想の具体化について検討するため、グローバル・スタートアップ・キャンパス構想に関する有識者会議（以下「会議」という。）を開催する。

2. 構成

- (1) 会議の構成は、別紙のとおりとする。
- (2) 座長は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求めることができる。

3. 議事

- (1) 会議の議事については非公開とする。ただし、座長が会議を公開することが適当であるとしたときは、この限りではない。
- (2) 会議開催後速やかに、議事概要及び資料を公開する。ただし、座長は、海外大学との交渉に影響が生じることが懸念される場合など、必要に応じ、資料を非公開とすることができる。

4. 庶務

会議の庶務は、内閣府科学技術・イノベーション推進事務局等の協力を得て、内閣官房グローバル・スタートアップ・キャンパス構想推進室において処理する。

5. その他

前各項に定めるもののほか、会議の運営に関する事項その他必要な事項は、座長が定める。

構 成 員

[◎：座長]

青木 孝文	東北大学 理事・副学長（企画戦略総括担当、プロボスト、CDO）大学院情報科学研究科 教授
天谷 雅行	学校法人慶應義塾 常任理事
伊藤 耕三	国立大学法人東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授
岩村 有広	一般社団法人日本経済団体連合会 常務理事
◎上山 隆大	総合科学技術・イノベーション会議 議員
金丸 恭文	フューチャー株式会社 代表取締役会長兼社長 グループ CEO
窪田 規一	株式会社ケイエスピー 代表取締役社長 ペプチドリーム創業者
佐藤 勲	国立大学法人東京工業大学 総括理事 副学長 理事・副学長（企画担当）
佐藤 康博	総合科学技術・イノベーション会議 議員 株式会社みずほフィナンシャルグループ 特別顧問
福田 正	株式会社角川アスキー総合研究所 取締役ファウンダー
藤井 ダニエル	トラスト・キャピタル株式会社 代表取締役社長 兼 CEO
二見 崇史	エーエヌベンチャーパートナーズ パートナー
間下 直晃	公益財団法人経済同友会 副代表幹事 株式会社ブイキューブ 取締役会長グループ CEO
三尾 美枝子	紀尾井町法律事務所 弁護士 東京大学 産学協創推進本部知的財産契約・管理部長
山田 哲朗	読売新聞社 論説委員
Victor Mulas	元世界銀行 Senior program officer 内閣府スタートアップエコシステム形成推進事業審査・評価 委員会委員

検討経緯

第1回 2023（令和5）年11月20日

- （1）スタートアップを巡る我が国の現状と課題
- （2）我が国の大学発スタートアップの創出加速に向けて（ヒアリング）
 - ・宮脇 健行 ハーバード医学校・ヴィース研究所 研究員
 - ・斎藤 諒 ブロード研究所 研究員

第2回 2023（令和5）年12月13日

- （1）海外VC・スタートアップからのヒアリング
 - ・Michael Kearney The Engine Ventures パートナー
 - ・Francesco Maria Benedetti OSMOSES CEO
- （2）「スタートアップの成長支援の在り方」及び「経営人材・ビジネス化人材の育成支援の在り方」に関する議論

第3回 2024（令和6）年1月22日

- （1）国際的な研究・インキュベーション施設の在り方等に関するヒアリング
 - ・Tim Rowe CIC 創業者/CEO
 - ・菅 裕明 東京大学教授
- （2）グローバル・スタートアップ・キャンパスのイメージ（これまでの議論のまとめ）に関する議論

第4回 2024（令和6）年3月8日

- （1）スタートアップ創出促進のための知財戦略及びクライメイト分野の研究の在り方に関するヒアリング
 - ・駒谷 剛志 高島国際特許事務所弁理士
 - ・伊藤 耕三 東京大学新領域創生科学研究科教授

第5回 2024（令和6）年4月26日

- （1）提言骨子案について

第6回 2024（令和6）年5月24日

- （1）提言案について